

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	16,987,375	21,106,366	24,162,059	20,993,842	21,979,567
経常利益又は経常損失() (千円)	1,925,285	153,611	1,145,702	226,341	1,521,258
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,666,570	216,258	35,485	1,177,836	1,176,119
純資産額(千円)	10,013,281	9,663,931	9,432,177	7,905,779	9,066,871
総資産額(千円)	22,047,051	23,376,747	22,519,979	19,708,855	22,195,549
1株当たり純資産額(円)	825.44	786.36	768.20	643.23	739.85
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	300.66	17.83	2.93	97.22	97.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	40.8	41.3	39.5	40.4
自己資本利益率(%)	-	-	0.4	-	14.0
株価収益率(倍)	-	-	133.1	-	3.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,683,650	635,785	1,180,629	225,451	954,480
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	519,357	159,139	488,317	1,004,842	954,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,771,141	237,218	485,080	346,288	1,509,600
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,757,751	2,201,027	2,401,559	1,513,121	3,021,443
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	455 [103]	441 [154]	458 [153]	479 [159]	502 [189]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,904,268	20,948,479	23,934,627	20,737,194	21,716,592
経常利益又は経常損失() (千円)	2,010,819	138,679	1,153,990	288,403	1,506,795
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,695,042	237,054	60,825	1,131,116	1,182,986
資本金(千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数(株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額(千円)	9,715,431	9,209,831	9,024,782	7,578,678	8,749,094

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
総資産額(千円)	21,545,588	22,836,561	22,060,476	19,342,113	21,895,705
1株当たり純資産額(円)	800.89	759.59	744.79	625.70	722.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	12 (-)	9 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	303.00	19.55	5.02	93.37	97.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	40.3	40.9	39.2	40.0
自己資本利益率(%)	-	-	0.7	-	14.5
株価収益率(倍)	-	-	77.7	-	3.6
配当性向(%)	-	-	239.0	-	12.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	425 [103]	404 [153]	398 [152]	409 [157]	431 [182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売および電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月 東京都千代田区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市中東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（現・連結子会社）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（現・連結子会社）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社により構成されており、情報機器、照明機器、樹脂製品、新規事業製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

星和テクノロジー(株)

コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。

(株)デジテック

電磁波防止部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。

常熟星和電機有限公司

電磁波防止部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。

香港星和電機有限公司

電磁波防止部品を香港において販売しております。

上海制和貿易有限公司

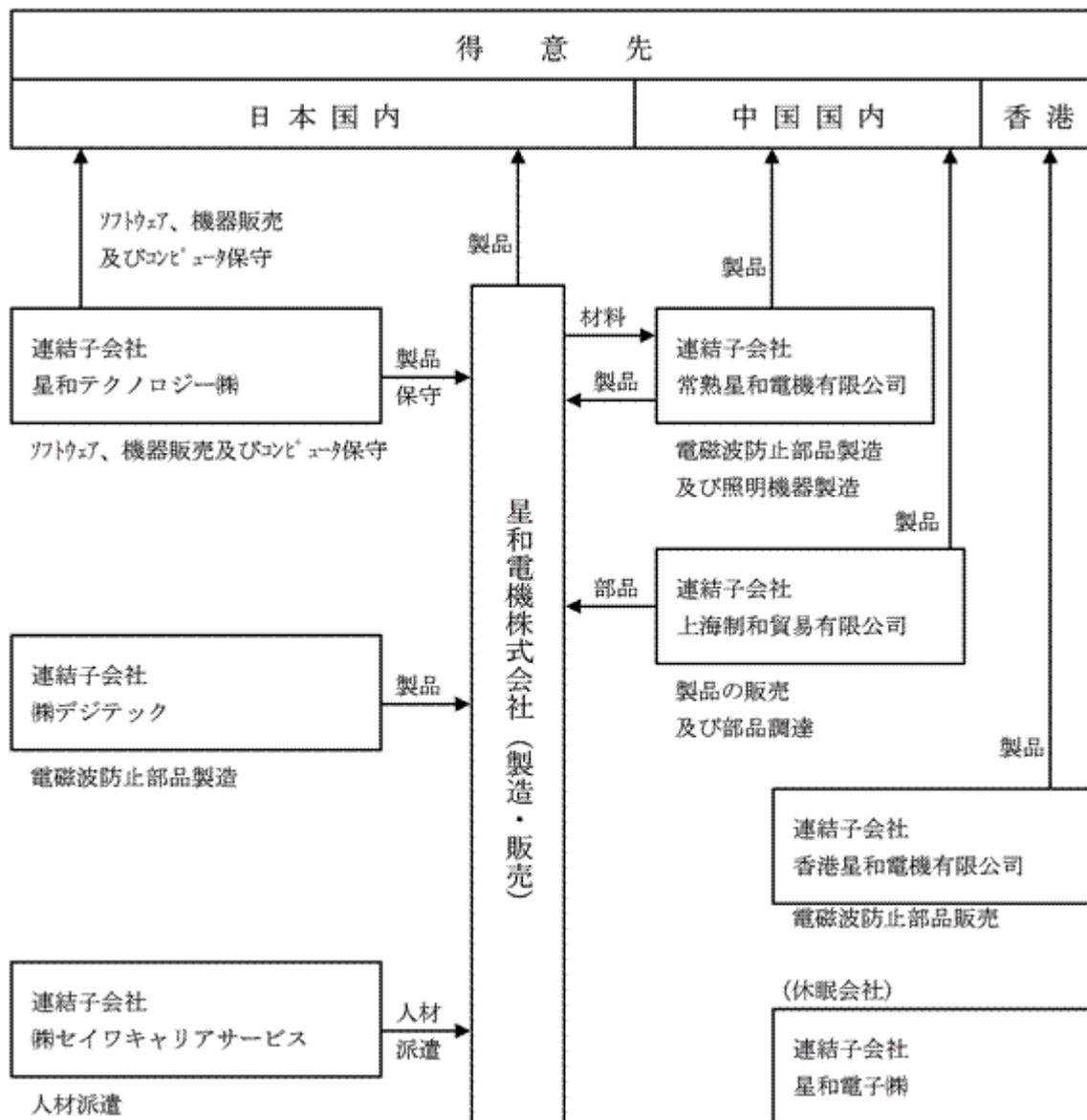
当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。

(株)セイワキャリアサービス

人材派遣業を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000	情報システム サービス	76.6	当社グループにおいてコン ピュータ保守及び機器の販売を 行っております。なお、当社所有 の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 3名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000	電磁波防止部品 製造	81.0	当社電子部品の一部を製造して おります。 役員の兼任..... 3名
星和電子(株)	京都府城陽市	30,000		100.0	当社グループの情報機器の部品 の製造を行っていましたが、 平成15年5月1日付で当社に営 業の全部を譲渡し、休眠会社と なっております。 役員の兼任..... 3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	238,115 (17,096千元)	電磁波防止部品 及び照明機器製 造	100.0	当社電子部品の一部を製造して おります。 役員の兼任..... 2名
香港星和電機有限公司	香港	59,749 (3,852千HK\$)	電磁波防止部品 販売	100.0	役員の兼任..... 1名
(株)セイワキャリアサー ビス	京都府城陽市	20,000	人材派遣業	100.0	当社へ社員を派遣しておりま す。 役員の兼任..... 3名
上海制和貿易有限公司	中国上海市	27,276 (300千US\$)	当社製品の販売 並びに部品の調 達	100.0	当社製品の販売並びに部品の調 達を行っております。 役員の兼任..... 2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)	
情報機器部門	176	(77)
照明機器部門	82	(46)
樹脂製品部門	19	(4)
新規事業部門	134	(39)
その他の部門	91	(23)
合計	502	(189)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431 (182)	39.7	14.4	6,080,304

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成22年3月31日現在の組合員数は352名でUIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社7社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢、個人消費も引き続き低調に推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、従来にも増してコスト低減活動、製品品質向上活動に注力するとともに新製品・新技術開発に努め、事業推進力の一層の強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は219億79百万円（前連結会計年度比4.7%増）、経常利益は15億21百万円（前連結会計年度比572.1%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前連結会計年度に比べ増加しました。この結果、売上高は124億81百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具は減少しましたが、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は微増となりました。この結果、売上高は36億42百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

樹脂製品部門につきましては、配電盤用や機械装置に用いる配線保護機材が減少しました。また、個人消費の影響を受けてエアコン用配管保護機材も減少しました。この結果、売上高は23億94百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品がデジタル家電市場の不振を受けて減少しました。また、オプトデバイス製品は前年水準となりました。この結果、売上高は29億53百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は214億71百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売は2億45百万円、情報サービスなどは2億62百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加し、当連結会計年度末には30億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億54百万円（前連結会計年度は2億25百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億48百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億54百万円（前連結会計年度は10億4百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は15億9百万円（前連結会計年度は3億46百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が15億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	12,374,687	123.8
照明機器部門	3,498,535	80.7
樹脂製品部門	2,114,795	71.7
新規事業部門	2,864,581	78.9
合計	20,852,598	99.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	11,784,439	108.0	3,838,326	84.6
照明機器部門	3,632,806	86.4	379,756	97.6
新規事業部門	3,043,051	89.5	207,341	176.4
合計	18,460,297	99.7	4,425,424	87.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 樹脂製品部門は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	12,481,720	126.8
照明機器部門	3,642,171	85.8
樹脂製品部門	2,394,241	82.6
新規事業部門	2,953,248	83.9
その他の部門	508,187	103.4
合計	21,979,567	104.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	3,040,151	14.5	国土交通省	2,945,531	13.4
因幡電機産業(株)	2,572,777	12.3	因幡電機産業(株)	2,289,165	10.4
西日本高速道路(株)	1,125,609	5.4	西日本高速道路(株)	2,269,458	10.3

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気は在庫調整の進捗やアジア向け輸出の回復により、最悪期を脱した踊り場局面との見方もありますが、まだまだ予断を許さない状況です。設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況下、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、公共事業費の削減傾向と価格競争の激化が予想されるなか、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけLED照明市場は、国の省エネルギー対策を背景とした急速なニーズの高まりをうけて、新しいシーズが市場に続々と登場しております。このような状況のもと、当社におきましてもLED産業用照明、LED道路照明・トンネル照明、住宅用照明・店舗用照明を本格的に市場投入していくことを経営の最重要課題と位置づけ、LED照明事業の推進に注力してまいります。

さらに、全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国および地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績および財務状況も変動する可能性があります。

価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。研究スタッフはグループ全員で52名であり、これは従業員の10.4%に当たっております。

当連結会計年度における事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億79百万円となっております。

〔電気機器関連事業〕

情報機器部門におきましては、環境に配慮した製品をより多くのお客様に採用していただくため、リチウムイオン電池式のネットワーク接続対応型無停電電源装置を開発し商品化を行いました。また、太陽光発電による省エネ対応情報板やセンサー方式による高速道路での逆走防止装置の開発を行い、販売を開始いたしました。

照明機器部門におきましては、民需向けでは安全増防爆型LED照明器具(白熱灯代替品)、クリーンルーム用LED照明器具を、官需向けではLEDトンネル照明器具、LED道路照明器具を開発し販売を開始いたしました。

樹脂製品部門におきましては、エコ関連市場や産業用機械装置部門での商品開発に注力しております。ケーブルグランドである「エスシーロック」を業務用太陽光発電装置、電気自動車分野の用途に適合するよう改良開発し、新規市場への参入を目指しております。既存製品に関しましては、環境に配慮した製品への転換を進めており、有害物質を削減した環境にやさしい製品に改良しております。

新事業部門のオプトデバイス関連製品では、青色LEDに黄色蛍光体を充填した擬似白色2波長LEDの赤味成分をさらに強化した白色5450CHIPLEDを開発し販売を開始いたしました。

また、チップLED1615シリーズ 3in1、3528 3in1、5450 3in1の3色発光LEDの白色選別を強化した製品の販売も開始しております。

照明用LED関連製品の取組みといたしましては、用途別の照明用LED光源として道路・トンネル用照明器具および産業用照明器具のLEDモジュールを開発し、照明器具のLED化を推進しております。今後もLED出力の向上・高品質・安定生産に努め市場ニーズを的確に反映した製品開発に取り組んでまいります。

電磁波ノイズ対策製品につきましては、使用規制されつつあるハロゲン系物質を使用しない環境配慮ガasket「ノンハロゲンガasket(E02NH)」、ハロゲン系物質を使用せず、柔軟な特性によりフレームへの優れた追従性を可能にした「不織布ガasket(E02F5T)」、HDDやDVDなどモーター駆動によって発生する振動と電磁ノイズへの対策を実現した「導電性防振ダンパーE14BG」及び「制振エラストマー(E14DS)」、透過性と電磁ノイズシールドを両立した「高透過性シールドウィンドー(E09FP/E09US)」など、環境配慮と電磁ノイズ対策プラスアルファの機能を盛り込んだ製品を開発・販売いたしました。

メカトロ関連商品につきましては、LEDベアチップの電気特性・光学特性を計測しランク毎に選別する装置を開発し、販売しております。又近年のLED需要の急激な高まりとWaferサイズの大型化の動きに対応する為、従来のラインナップを大型のLED Waferに対応し、より高速処理が可能となった後継モデルにリニューアルいたしました。更に、画像処理技術を応用した製品として、LEDチップ、フォトダイオード、レーザダイオード、シリコンデバイスの良品・不良品の数を高速でカウント出来るチップカウンターシリーズをリリースいたしました。

新規商品として、画像処理技術を応用した製品、センサー関連技術、通信・伝送制御技術等の研究開発にも引き続き取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は5億79百万円であります。

〔その他事業〕

特筆すべき研究開発活動はありません。

(記載金額に消費税等は含まれておりません。)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増益となりました。

民間設備投資の手控え等により産業用照明器具や配線保護機材が減少、また個人消費の低迷によりエアコン用配管保護機材や電磁ノイズ対策製品も減少しましたが、公共投資関連において高速道路向けの売上が増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は166億79百万円で前連結会計年度に比べ21億22百万円増加しました。これは、現金及び預金が15億8百万円、受取手形及び売掛金が12億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は55億15百万円で前連結会計年度に比べ3億64百万円増加しました。これは、投資有価証券が5億3百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は103億44百万円で前連結会計年度に比べ4億57百万円増加しました。これは、短期借入金が7億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は27億84百万円で前連結会計年度に比べ8億68百万円増加しました。これは、長期借入金が8億円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は90億66百万円で前連結会計年度に比べ11億61百万円増加しました。これは、利益剰余金が10億67百万円増加し、またその他有価証券評価差額金が1億円増加したこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ、15億8百万円増加し、当連結会計年度末には30億21百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億48百万円あったことや長期借入れによる収入が15億円あったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は4億35百万円で、その主なものは、LED他、製品検査装置等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	電気機器 生産設備	968,541	95,429	157,356 (29)	350,490	1,571,817	287 (148)
東京支社 (東京都千代田区) 及び3支社6営業所	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	販売設備	1,203	-	-	8,375	9,579	144 (34)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

- 2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。
- 3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。
- 4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、関東物流センター(茨城県下妻市)は賃借によっております。
- 6 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	生産管理システム等 (リース)	1式	5	63,311	85,905

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他の部門	ネットワー ク設備	1,154	-	-	4,915	6,070	30
(株)デジテック	京都府 城陽市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	38,446	30,947	56,650 (555)	956	127,000	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	5,468	47,872	2,783	56,124	29
上海制和貿易 有限公司	中国 上海市	その他の部門	製造備品	-	-	1,092	1,092	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場	京都府 城陽市	新規事業部門	新棟建設	1,300,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成22年12月	-
			LED製造装置	1,300,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成23年3月	100%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されますが、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	66	1	-	1,395	1,490	-
所有株式数 (単元)	-	2,094	84	3,030	20	-	7,010	12,238	144,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.11	0.69	24.76	0.16	-	57.28	100.00	-

(注) 自己株式272,458株は「個人その他」に272単元、「単元未満株式の状況」に458株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市東山区三条通白川橋東入ル2丁目西 町126	1,000	8.07
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	939	7.58
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.82
増山 晃章	京都市下京区	562	4.54
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	313	2.52
株式会社ジーエス・ユアサパワー サプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.09
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.86
有限会社増山興産	京都府城陽市寺田北東西93-1	200	1.61
計	-	4,793	38.66

(注) 上記のほか、自己株式が272千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 144,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	272,000	-	272,000	2.20
計	-	272,000	-	272,000	2.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,798	1,038,409
当期間における取得自己株式	880	295,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	272,458	-	273,338	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月14日取締役会決議	145,314	12

(注)上記の配当の効力発生日は6月14日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	719	657	643	525	540
最低(円)	550	360	371	190	248

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	413	439	430	380	355	371
最低(円)	390	355	375	340	330	342

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長 兼営業本部企画部長 株式会社デジテック代表取締役 社長就任 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長 兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長 兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本 部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	562
専務取締役 (代表取締役)	管理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネー ジャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管 理担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明 社社長兼管理担当役員 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役管理 担当役員(現任) (他の法人等の代表状況) 星和テクノロジー株式会社代表取締役 株式会社セイワキャリアサービス代表取締役	(注)2	17
専務取締役	樹脂製品社社 長兼EMC社 社長兼メカト ロ事業部長	山口 豊隆	昭和21年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 営業推進本部営業企画室長 平成5年4月 第四事業部営業部門営業マネー ジャー 平成9年4月 新規事業開発部長兼営業本部営 業企画部長補佐 平成11年4月 営業四部長 平成14年4月 新規事業本部EMC社社長兼オ プト社営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役EMC社社長 平成18年6月 当社専務取締役EMC社社長 平成20年4月 当社専務取締役樹脂製品社社長 兼EMC社社長兼メカトロ事業 部長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社デジテック代表取締役 常熟星和電機有限公司董事長 香港星和電機有限公司董事長 上海制和貿易有限公司董事長	(注)2	21
取締役	統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務 理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長就任 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	LELIC社社長	佐野 廣一	昭和24年 1月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 営業技術部長 平成14年 4月 情報機器社新規開発部長 平成17年 4月 社会システム社社長 平成17年 6月 当社取締役社会システム社社長 就任 平成20年 4月 当社取締役オプト社社長 平成22年 4月 当社取締役LELIC社社長就任 (現任)	(注) 2	8
取締役	照明社社長	中島 賛太郎	昭和25年 7月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 第一事業部技術部長 平成14年 4月 新規事業本部オプト社長 平成17年 4月 オプト社社長 平成17年 6月 当社取締役オプト社社長就任 平成20年 4月 当社取締役照明社社長就任 (現任)	(注) 2	9
取締役	社会システム社 社長	井上 通昭	昭和26年11月17日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 4月 営業二部長 平成14年 4月 情報機器社公共営業部統括部長 平成18年 4月 社会システム社公共営業営業本 部長 平成19年 6月 当社取締役社会システム社公共 営業本部長就任 平成20年 4月 当社取締役社会システム社社長 兼公共営業本部長 平成22年 4月 当社取締役社会システム社社長 (現任)	(注) 2	6
監査役 (常勤)		酒井 邦夫	昭和20年 2月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社生産第二事業部副事業部長 兼技術部長 平成 3年 6月 当社取締役就任 平成 7年 7月 当社開発部長兼工事部長 平成10年 4月 当社製造部長兼生産企画管理部 長 平成10年11月 当社常務取締役 生産・技術本部 長 平成11年 6月 星和電子株式会社代表取締役社 長就任 平成14年 4月 当社常務取締役情報機器社社長 平成17年 4月 当社常務取締役開発研究所長 平成22年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	33
監査役 (非常勤)		岡 正	昭和17年10月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役就任 平成 7年 4月 第二事業部長 平成17年 6月 当社理事管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役 平成22年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		益満 清輝	昭和21年10月 5日生	昭和56年 弁護士登録 昭和60年 益満法律事務所開業 平成19年 4月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						686

(注) 1 非常勤監査役 中野淑夫及び益満清輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 3 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

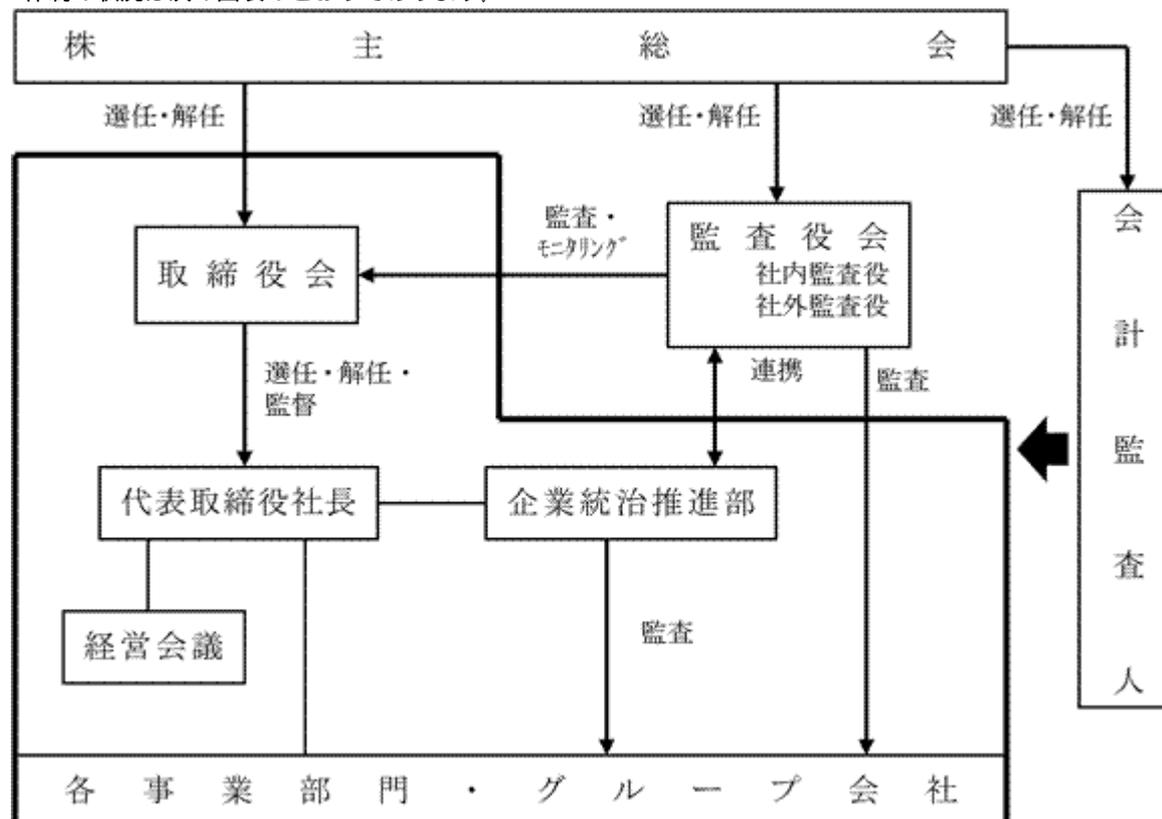
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は取締役7名で構成する取締役会において決定しております。平成21年度においては取締役会を12回開催しております。また、取締役会の監視機能として監査役制度を採用し、監査役4名を選任しております。うち2名は独立性の高い社外監査役であります。

現在の体制は、監査役が会計監査人や企業統治推進部と連携を図ることにより、業務の執行を十分に監査する機能を有しているものと考え、採用しております。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査役会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である中野淑夫氏及び益満清輝氏は、当社との間で次の限定責任契約を締結しております。

社外監査役として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と企業統治推進部は、監査計画に従い監査を行っております。

監査役は監査役監査を、企業統治推進部は内部監査を担当し、監査法人とそれぞれ連携して、事業所等への往査等を通じて監査を行っております。尚、社外監査役の中には、公認会計士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものが含まれます。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

両監査役は会計士または弁護士としての知見を有しております。

当社と社外監査役中野淑夫氏及び益満清輝氏の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がないことから独立性を有していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会における監査役4名の内、2名が社外監査役であることで経営への監視機能が強化されていると判断しております。

社外監査役を含む全ての監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役は相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

社外監査役は、全ての監査役と意思疎通を十分に図って連携し、常勤の監査役に報告される内部監査等の結果報告を受けて、監査役会での十分な議論を通じて監査の実効性を上げております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,280	72,330	-	26,950	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,200	9,600	-	1,600	-	2
社外監査役	5,600	4,800	-	800	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
50,140	4	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,365,130千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	347,050	取引関係の維持・発展
(株)京都銀行	355,665	306,227	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	188,800	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	159,707	取引関係の維持・発展
松風(株)	192,000	138,240	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	48,070	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	26,442	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	16,848	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,750	15,572	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,360	14,496	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	46,170	860	-	350

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡彰信氏と人見敏之氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	12,012	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	12,012	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については清友監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 清友監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任監査法人等の名称

名称 清友監査法人

退任監査法人等の名称

名称 監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る監査の終了をもって、当社の監査法人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任として清友監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,655	3,208,966
受取手形及び売掛金	8,312,832	9,519,788
有価証券	50,006	7,477
商品及び製品	1,592,609	1,113,354
仕掛品	461,340	335,478
原材料及び貯蔵品	2,149,512	2,301,427
繰延税金資産	178,063	138,108
その他	112,913	58,835
貸倒引当金	428	3,806
流動資産合計	14,557,505	16,679,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,795,242	1 3,692,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,695,617	2,677,580
建物及び構築物(純額)	1 1,099,624	1 1,014,814
機械装置及び運搬具	3,429,836	3,442,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,224,201	3,267,946
機械装置及び運搬具(純額)	205,634	174,249
土地	1 722,506	1 722,506
その他	3,664,763	3,761,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,212,803	3,342,058
その他(純額)	451,960	419,110
有形固定資産合計	2,479,726	2,330,680
無形固定資産		
ソフトウェア	59,386	77,954
その他	23,146	22,526
無形固定資産合計	82,532	100,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,771	1,823,998
長期貸付金	81,700	80,500
繰延税金資産	24,429	11,979
保険積立金	1,006,812	1,050,016
その他	234,661	214,312
貸倒引当金	79,283	96,048
投資その他の資産合計	2,589,091	3,084,758
固定資産合計	5,151,350	5,515,919
資産合計	19,708,855	22,195,549

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,652	4,299,460
短期借入金	3,375,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 446,350	1 540,900
未払法人税等	43,895	37,908
繰延税金負債	43	123
受注損失引当金	34,048	10,557
前受金	568,907	366,440
その他	1,090,128	988,893
流動負債合計	9,887,024	10,344,283
固定負債		
長期借入金	1 572,050	1 1,372,150
長期未払金	262,174	131,057
繰延税金負債	180,832	249,980
退職給付引当金	274,840	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	488,470	507,230
環境対策引当金	-	73,836
その他	65,694	63,122
固定負債合計	1,916,051	2,784,394
負債合計	11,803,075	13,128,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	710,869	1,777,978
自己株式	193,628	194,666
株主資本合計	7,510,906	8,576,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,457	396,691
為替換算調整勘定	16,288	14,367
評価・換算差額等合計	280,168	382,324
少数株主持分	114,703	107,570
純資産合計	7,905,779	9,066,871
負債純資産合計	19,708,855	22,195,549

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,993,842	21,979,567
売上原価	2, 7 17,311,173	2, 7, 8 16,846,358
売上総利益	3,682,668	5,133,209
販売費及び一般管理費	1, 2 3,401,370	1, 2 3,525,641
営業利益	281,298	1,607,568
営業外収益		
受取利息	4,892	8,145
受取配当金	27,175	24,093
不動産賃貸料	37,652	36,010
その他	29,155	20,309
営業外収益合計	98,875	88,557
営業外費用		
支払利息	60,495	51,124
売上割引	80,541	58,981
貸倒引当金繰入額	-	16,500
シンジケートローン手数料	-	22,250
その他	12,794	26,012
営業外費用合計	153,832	174,867
経常利益	226,341	1,521,258
特別利益		
前期損益修正益	-	3 32,585
投資有価証券売却益	535	18,363
貸倒引当金戻入額	500	222
退職給付制度改定益	86,337	-
特別利益合計	87,373	51,171
特別損失		
固定資産除却損	4 23,107	4 63,308
減損損失	5 1,049,841	5 164,954
偶発損失引当金繰入額	6 27,270	6 18,760
投資有価証券売却損	716	-
投資有価証券評価損	100,455	-
環境対策引当金繰入額	-	73,836
損害賠償金	70,092	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,750
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	265
特別損失合計	1,271,482	323,873
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	957,768	1,248,556
法人税、住民税及び事業税	27,863	25,194
法人税等還付税額	13,854	-
法人税等調整額	213,653	54,177
法人税等合計	227,662	79,371
少数株主損失()	7,595	6,935
当期純利益又は当期純損失()	1,177,836	1,176,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
前期末残高	2,034,111	710,869
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失()	1,177,836	1,176,119
当期変動額合計	1,323,241	1,067,108
当期末残高	710,869	1,777,978
自己株式		
前期末残高	191,930	193,628
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	1,038
当期変動額合計	1,697	1,038
当期末残高	193,628	194,666
株主資本合計		
前期末残高	8,835,846	7,510,906
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失()	1,177,836	1,176,119
自己株式の取得	1,697	1,038
当期変動額合計	1,324,939	1,066,069
当期末残高	7,510,906	8,576,976

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	465,262	296,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,804	100,234
当期変動額合計	168,804	100,234
当期末残高	296,457	396,691
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,297	16,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,586	1,920
当期変動額合計	23,586	1,920
当期末残高	16,288	14,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	472,560	280,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,391	102,155
当期変動額合計	192,391	102,155
当期末残高	280,168	382,324
少数株主持分		
前期末残高	123,770	114,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,066	7,133
当期変動額合計	9,066	7,133
当期末残高	114,703	107,570
純資産合計		
前期末残高	9,432,177	7,905,779
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,177,836	1,176,119
自己株式の取得	1,697	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,457	95,021
当期変動額合計	1,526,397	1,161,091
当期末残高	7,905,779	9,066,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	957,768	1,248,556
減価償却費	667,622	443,716
減損損失	1,049,841	164,954
ゴルフ会員権評価損	-	2,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,784	20,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	628,388	40,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,450	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	30,887	23,490
偶発損失引当金の増減額(は減少)	27,270	18,760
受取利息及び受取配当金	32,067	32,238
支払利息	60,495	51,124
投資有価証券売却損益(は益)	180	18,363
投資有価証券評価損益(は益)	100,455	-
固定資産除却損	22,940	36,066
損害賠償損失	70,092	-
売上債権の増減額(は増加)	599,239	1,206,896
たな卸資産の増減額(は増加)	39,484	454,444
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,246	53,569
仕入債務の増減額(は減少)	1,040,979	30,030
その他の引当金の増減額(は減少)	-	73,836
その他の流動負債の増減額(は減少)	418,351	264,386
その他	52,374	27,901
小計	330,551	1,004,798
利息及び配当金の受取額	36,094	37,981
利息の支払額	53,053	48,505
損害賠償金の支払額	517,627	-
法人税等の支払額	21,415	39,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,451	954,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	842,240	605,691
無形固定資産の取得による支出	134,648	72,025
投資有価証券の取得による支出	49,988	676,980
投資有価証券の売却による収入	33,152	396,292
貸付金の回収による収入	6,200	1,200
保険積立金の積立による支出	32,943	43,204
保険積立金の解約による収入	14,414	-
その他	1,212	45,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004,842	954,539

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,518,876	725,000
長期借入れによる収入	200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,224,300	605,350
配当金の支払額	145,405	109,011
少数株主への配当金の支払額	1,185	-
自己株式の取得による支出	1,697	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,288	1,509,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,432	1,220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	888,437	1,508,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,559	1,513,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,121	3,021,443

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>	<p>連結子会社の数7社 星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司、上海制和貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、上海制和貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売していましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 上海制和貿易有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 商品...先入先出法 製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法 原材料 主要原材料...移動平均法 その他...最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 （追加情報） 一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として耐用年数の見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 ……契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 商品...先入先出法 製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法 原材料 主要原材料...移動平均法 その他...最終仕入原価法 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年7月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="467 398 927 465"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>305,741千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>222,300千円</td> </tr> </table>	完成工事高	305,741千円	完成工事原価	222,300千円	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p>
完成工事高	305,741千円					
完成工事原価	222,300千円					
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>				
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,279,455千円、779,578千円、2,192,189千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は987,762千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,001,292千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,969千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">497,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は49,406千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,042,532千円	(うち工場財団)	1,001,292千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,229,969千円	一年内返済予定の長期借入金	166,450千円	長期借入金	330,550千円	計	497,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	- 千円	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">968,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">930,396千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,830千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">562,550千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	968,393千円	(うち工場財団)	930,396千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,155,830千円	一年内返済予定の長期借入金	192,400千円	長期借入金	370,150千円	計	562,550千円	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円
建物及び構築物	1,042,532千円																																												
(うち工場財団)	1,001,292千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,229,969千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	166,450千円																																												
長期借入金	330,550千円																																												
計	497,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	2,500,000千円																																												
差引額	- 千円																																												
建物及び構築物	968,393千円																																												
(うち工場財団)	930,396千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,155,830千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	192,400千円																																												
長期借入金	370,150千円																																												
計	562,550千円																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																												
借入実行残高	3,000,000千円																																												
差引額	- 千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,328,688千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">461,727千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">355,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,502千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,107千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">83,136千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,332千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ガasket製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,508千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,519千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループリングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガasket製造装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,049,841千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	従業員給料及び賞与	1,328,688千円	運賃及び荷造費	461,727千円	福利厚生費	355,304千円	減価償却費	72,897千円	退職給付費用	60,502千円	建物及び構築物	1,492千円	機械装置及び運搬具	10,536千円	その他(有形固定資産)	10,911千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	23,107千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械装置及び運搬具	847,786千円		その他(有形固定資産)	83,136千円		ソフトウェア	80,409千円		合計	1,011,332千円	場所	京都府城陽市		用途	ガasket製造装置		種類	その他(有形固定資産)	38,508千円		合計	38,508千円	場所	京都府城陽市		用途	チップ選別装置		種類	その他(有形固定資産)	29,519千円		合計	29,519千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,473,360千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">426,927千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">361,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,522千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度に計上していた受注損失引当金を戻し入れたものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,308千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,697千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,339千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ガasket製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,094千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>チップ選別装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,519千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループリングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガasket製造装置、チップ選別装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,954千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	従業員給料及び賞与	1,473,360千円	運賃及び荷造費	426,927千円	福利厚生費	361,781千円	減価償却費	92,042千円	退職給付費用	75,522千円	建物及び構築物	17,041千円	機械装置及び運搬具	10,462千円	その他(有形固定資産)	8,562千円	固定資産撤去費用	27,242千円	合計	63,308千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械装置及び運搬具	46,697千円		その他(有形固定資産)	7,560千円		ソフトウェア	34,081千円		合計	88,339千円	場所	京都府城陽市		用途	ガasket製造装置		種類	その他(有形固定資産)	47,094千円		合計	47,094千円	場所	京都府城陽市		用途	チップ選別装置		種類	その他(有形固定資産)	29,519千円		合計	29,519千円
従業員給料及び賞与	1,328,688千円																																																																																																																												
運賃及び荷造費	461,727千円																																																																																																																												
福利厚生費	355,304千円																																																																																																																												
減価償却費	72,897千円																																																																																																																												
退職給付費用	60,502千円																																																																																																																												
建物及び構築物	1,492千円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	10,536千円																																																																																																																												
その他(有形固定資産)	10,911千円																																																																																																																												
固定資産撤去費用	167千円																																																																																																																												
合計	23,107千円																																																																																																																												
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																																																												
種類	機械装置及び運搬具	847,786千円																																																																																																																											
	その他(有形固定資産)	83,136千円																																																																																																																											
	ソフトウェア	80,409千円																																																																																																																											
	合計	1,011,332千円																																																																																																																											
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	ガasket製造装置																																																																																																																												
種類	その他(有形固定資産)	38,508千円																																																																																																																											
	合計	38,508千円																																																																																																																											
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	チップ選別装置																																																																																																																												
種類	その他(有形固定資産)	29,519千円																																																																																																																											
	合計	29,519千円																																																																																																																											
従業員給料及び賞与	1,473,360千円																																																																																																																												
運賃及び荷造費	426,927千円																																																																																																																												
福利厚生費	361,781千円																																																																																																																												
減価償却費	92,042千円																																																																																																																												
退職給付費用	75,522千円																																																																																																																												
建物及び構築物	17,041千円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	10,462千円																																																																																																																												
その他(有形固定資産)	8,562千円																																																																																																																												
固定資産撤去費用	27,242千円																																																																																																																												
合計	63,308千円																																																																																																																												
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																																																												
種類	機械装置及び運搬具	46,697千円																																																																																																																											
	その他(有形固定資産)	7,560千円																																																																																																																											
	ソフトウェア	34,081千円																																																																																																																											
	合計	88,339千円																																																																																																																											
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	ガasket製造装置																																																																																																																												
種類	その他(有形固定資産)	47,094千円																																																																																																																											
	合計	47,094千円																																																																																																																											
場所	京都府城陽市																																																																																																																												
用途	チップ選別装置																																																																																																																												
種類	その他(有形固定資産)	29,519千円																																																																																																																											
	合計	29,519千円																																																																																																																											

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。	6 同左
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165,392千円	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 180,304千円
8	8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は10,557千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	264,860	4,800	-	269,660
合計	264,860	4,800	-	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	269,660	2,798	-	272,458
合計	269,660	2,798	-	272,458

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	109,011	9	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,700,655千円	現金及び預金勘定	3,208,966千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネ ジメント・ファンド等	7,466千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネ ジメント・ファンド等	7,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195,000千円
現金及び現金同等物	1,513,121千円	現金及び現金同等物	3,021,443千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	3,776	3,587	188	機械装置及び運 搬具	-	-	-
その他(有形固 定資産)	38,959	26,312	12,646	その他(有形固 定資産)	35,957	30,152	5,804
ソフトウェア	492,168	288,420	203,747	ソフトウェア	378,117	270,906	107,210
合計	534,903	318,320	216,582	合計	414,074	301,059	113,015
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 102,658千円 1年超 113,924千円 合計 216,582千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 108,482千円 減価償却費相当額 108,482千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 71,604千円 1年超 41,410千円 合計 113,015千円 同左 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 103,144千円 減価償却費相当額 103,144千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 3,515千円 1年超 3,306千円 合計 6,822千円 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 416,334千円 合計 450,710千円				(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 1,930千円 1年超 1,376千円 合計 3,306千円 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 381,958千円 合計 416,334千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,208,966	3,208,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,519,788	9,519,788	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,757,144	1,757,144	-
資産計	14,485,899	14,485,899	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,299,460	4,299,460	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) 長期借入金	1,913,050	1,872,296	40,753
負債計	10,312,510	10,271,756	40,753
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	74,331

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	3,208,966	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,519,788	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	101,540	-	-	-
(ハ) その他	31,772	-	50,380	-	-	-
合計	12,760,527	-	151,920	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	652,670	1,080,287	427,616
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	30,000	42,540	12,540
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	682,670	1,122,827	440,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81,557	70,530	11,026
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他	-	-	-
その他	77,932	62,279	15,653
小計	159,489	132,809	26,680
合計	842,160	1,255,636	413,476

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について100,455千円の減損処理を行っております。
 減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,152	535	716

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,931
マネー・マネジメント・ファンド	7,466
割引金融債	31,743

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	42,540	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,299,045	705,972	593,072
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	101,540	100,811	728
その他	50,380	50,000	380
その他	156,296	150,972	5,324
小計	1,607,262	1,007,757	599,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,221	53,063	8,841
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	31,772	31,772	-
その他	73,888	82,505	8,617
小計	149,882	167,341	17,459
合計	1,757,144	1,175,098	582,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	55,890	4,935	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140,950	10,950	-
その他	131,800	-	-
(3) その他	67,651	2,478	-
合計	396,292	18,363	-

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金利の将来の上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ

ヘッジ対象---借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内で

ヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしております

ので、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程等に従い、厳格に運用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項は、ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	62,195,349千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570千円
差引額	26,748,220千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.715%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,543,708千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,971千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	1,298,598千円
年金資産	965,150千円
未積立退職給付債務(+)	333,447千円
未認識数理計算上の差異	79,969千円
未認識過去勤務債務	21,361千円
退職給付引当金(+ +)	274,840千円

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	849,429千円
未認識数理計算上の差異	36,045千円
未認識過去債務	14,325千円
前払年金費用の計上	213,542千円
退職給付引当金の減少	614,166千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は741,371千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額393,262千円は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

勤務費用	101,629千円
利息費用	49,231千円
期待運用収益	42,987千円
厚生年金基金拠出額	103,818千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,803千円
過去勤務債務の費用処理額	3,260千円
退職給付費用（ + + + + + ）	230,233千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	86,337千円
その他	22,179千円
計	166,075千円

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2．その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
過去勤務債務の処理年数	15年定額法

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、平成21年7月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	46,857,367千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,592,635千円
差引額	41,735,267千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

4.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,020,838千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,687千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	1,461,434千円
年金資産	1,034,596千円
未積立退職給付債務（ + ）	426,837千円
未認識数理計算上の差異	127,831千円
未認識過去勤務債務	16,021千円
退職給付引当金（ + + ）	315,026千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用	61,292千円
利息費用	32,123千円
期待運用収益	33,780千円
厚生年金基金拠出額	108,882千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,849千円
過去勤務債務の費用処理額	5,340千円
退職給付費用（ + + + + + ）	207,028千円
その他	71,700千円
計	278,728千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年定額法
過去勤務債務の処理年数	10年定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 96,575千円	未払賞与 99,816千円
棚卸評価減 317,472千円	棚卸評価減 244,196千円
未払事業税 6,412千円	未払事業税 9,809千円
受注損失引当金 13,856千円	受注損失引当金 4,290千円
繰越欠損金 6,795千円	確定拠出年金移換金 53,261千円
確定拠出年金移換金 53,273千円	その他 17,647千円
その他 14,405千円	繰延税金資産小計 429,022千円
繰延税金資産小計 508,792千円	評価性引当額 290,914千円
評価性引当額 325,632千円	繰延税金資産合計 138,108千円
繰延税金資産合計 183,159千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 123千円
その他有価証券評価差額金 5,096千円	繰延税金負債合計 123千円
その他 43千円	繰延税金資産の純額 137,984千円
繰延税金負債合計 5,139千円	(固定)
繰延税金資産の純額 178,020千円	繰延税金資産
(固定)	貸倒引当金 39,033千円
繰延税金資産	退職給付引当金 128,026千円
貸倒引当金 32,220千円	投資有価証券 66,186千円
退職給付引当金 111,694千円	役員退職慰労引当金 29,256千円
投資有価証券 71,891千円	固定資産償却超過 340,180千円
役員退職慰労引当金 29,256千円	偶発損失引当金 206,138千円
固定資産償却超過 437,205千円	繰越欠損金 296,717千円
偶発損失引当金 198,514千円	環境対策引当金 30,006千円
繰越欠損金 669,182千円	確定拠出年金移換金 53,261千円
確定拠出年金移換金 106,547千円	その他有価証券評価差額金 3,940千円
その他有価証券評価差額金 6,564千円	その他 38,870千円
その他 31,469千円	繰延税金資産小計 1,231,620千円
繰延税金資産小計 1,694,547千円	評価性引当額 1,219,641千円
評価性引当額 1,670,117千円	繰延税金資産合計 11,979千円
繰延税金資産合計 24,429千円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 59,003千円
固定資産圧縮積立金 59,003千円	その他有価証券評価差額金 190,570千円
その他有価証券評価差額金 120,641千円	その他 406千円
その他 1,186千円	繰延税金負債合計 249,980千円
繰延税金負債合計 180,832千円	繰延税金負債の純額 238,001千円
繰延税金負債の純額 156,403千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 1.8%
評価性引当額 57.9%	評価性引当額 38.9%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,377千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
508,500	-	508,500	490,930

(注)当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	643円 23銭	1株当たり純資産額	739円 85銭
1株当たり当期純損失金額	97円 22銭	1株当たり当期純利益金額	97円 11銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	1,177,836	1,176,119
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	1,177,836	1,176,119
期中平均株式数（株）	12,114,786	12,111,077

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375,000	4,100,000	1.02	-
1年内返済予定の長期借入金	446,350	540,900	1.56	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	572,050	1,372,150	1.37	平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	41,904	29,095	2.00	-
長期預り保証金	65,694	63,122	2.35	-
合計	4,500,998	6,105,268	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,900	411,400	337,850	150,000

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,770,496	4,604,227	5,378,564	9,226,278
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	398,426	49,481	589,520	1,106,944
四半期純利益又は純損失金 額() (千円)	251,703	58,942	394,324	974,556
1株当たり四半期純利益又 は純損失金額() (円)	20.78	4.87	32.56	80.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,748	2,952,692
受取手形	844,794	1,015,639
売掛金	7,385,668	8,453,281
有価証券	50,006	7,477
商品及び製品	1,584,375	1,079,326
仕掛品	447,334	328,649
原材料及び貯蔵品	2,080,752	2,217,541
前渡金	-	1,693
前払費用	39,698	40,001
繰延税金資産	165,998	132,892
未収収益	670	1,861
未収入金	87,627	74,844
その他	8,212	6,482
貸倒引当金	-	3,600
流動資産合計	14,188,888	16,308,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,486,492	3,383,133
減価償却累計額	2,480,324	2,448,516
建物(純額)	1,006,168	934,617
構築物	228,011	228,011
減価償却累計額	187,100	192,885
構築物(純額)	40,911	35,126
機械及び装置	2,167,849	2,168,121
減価償却累計額	2,070,113	2,074,401
機械及び装置(純額)	97,735	93,720
車両運搬具	27,112	27,082
減価償却累計額	25,542	25,373
車両運搬具(純額)	1,570	1,708
工具、器具及び備品	3,490,897	3,556,975
減価償却累計額	3,109,199	3,198,109
工具、器具及び備品(純額)	381,697	358,866
土地	665,856	665,856
建設仮勘定	57,734	50,070
有形固定資産合計	2,251,674	2,139,966
無形固定資産		
ソフトウェア	49,408	70,643
電話加入権	17,860	17,860
電気通信施設利用権	159	83
その他	3,392	3,048
無形固定資産合計	70,821	91,636

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,825	1,751,290
関係会社株式	82,450	82,600
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	297,864	325,140
長期貸付金	48,700	47,500
従業員に対する長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	11,352	6,052
差入保証金	106,350	103,288
保険積立金	906,573	930,342
会員権	73,142	70,392
その他	38	43
貸倒引当金	128,283	145,048
投資その他の資産合計	2,830,727	3,355,315
固定資産合計	5,153,224	5,586,918
資産合計	19,342,113	21,895,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,805,150	1,474,141
買掛金	1,539,316	2,853,765
短期借入金	3,375,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	436,350	538,400
未払金	395,773	403,550
未払費用	363,448	383,071
未払法人税等	25,972	34,100
未払消費税等	70,249	52,781
前受金	568,907	365,710
預り金	-	47,692
受注損失引当金	32,585	10,557
従業員預り金	41,904	29,095
設備関係支払手形	157,813	4,567
その他	37,412	64,781
流動負債合計	9,849,883	10,362,216
固定負債		
長期借入金	569,550	1,372,150
長期預り保証金	65,694	63,122
長期未払金	262,174	131,057
繰延税金負債	180,832	249,980
退職給付引当金	274,840	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	488,470	507,230

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
環境対策引当金	-	73,836
固定負債合計	1,913,551	2,784,394
負債合計	11,763,435	13,146,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	261,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,897	84,719
特定株式積立金	593	593
別途積立金	1,200,000	-
特別償却準備金	1,139	-
繰越利益剰余金	1,072,881	1,302,412
利益剰余金合計	475,249	1,549,225
自己株式	193,628	194,666
株主資本合計	7,275,286	8,348,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,391	400,870
評価・換算差額等合計	303,391	400,870
純資産合計	7,578,678	8,749,094
負債純資産合計	19,342,113	21,895,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	234,598	245,211
製品売上高	20,502,596	21,471,380
売上高合計	20,737,194	21,716,592
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,264,930	1,584,375
当期商品仕入高	210,276	221,030
当期製品製造原価	17,186,015	15,942,561
合計	18,661,222	17,747,968
他勘定振替高	² 25,560	² 36,803
商品及び製品期末たな卸高	1,584,375	1,079,326
売上原価合計	^{1, 3, 9} 17,051,286	^{1, 3, 9, 10} 16,631,838
売上総利益	3,685,907	5,084,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	460,428	426,003
広告宣伝費	89,081	76,573
従業員給料及び賞与	1,116,072	1,230,327
福利厚生費	349,199	356,920
退職給付費用	60,502	75,522
旅費及び交通費	203,163	187,557
賃借料	127,608	123,476
交際費	43,401	46,220
通信費	56,639	52,437
減価償却費	66,986	87,372
業務委託費	265,098	262,094
その他	515,417	570,595
貸倒引当金繰入額	-	3,600
販売費及び一般管理費合計	³ 3,353,601	³ 3,498,703
営業利益	332,306	1,586,050
営業外収益		
受取利息	5,463	4,397
有価証券利息	-	5,225
受取配当金	29,586	24,032
不動産賃貸料	⁴ 42,236	⁴ 40,157
雑収入	29,175	19,084
営業外収益合計	106,462	92,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	60,147	51,007
売上割引	80,541	58,981
貸倒引当金繰入額	-	16,500
シンジケートローン手数料	-	22,250
雑損失	9,675	23,413
営業外費用合計	150,365	172,152
経常利益	288,403	1,506,795
特別利益		
前期損益修正益	-	⁵ 32,585
投資有価証券売却益	535	16,598
貸倒引当金戻入額	500	-
退職給付制度改定益	86,337	-
特別利益合計	87,373	49,183
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 22,751	⁶ 54,235
減損損失	⁷ 1,049,841	⁷ 164,954
偶発損失引当金繰入額	⁸ 27,270	⁸ 18,760
環境対策引当金繰入額	-	73,836
投資有価証券評価損	85,941	-
損害賠償金	70,092	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,750
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	265
特別損失合計	1,255,896	314,801
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	880,119	1,241,178
法人税、住民税及び事業税	16,601	20,770
法人税等調整額	234,395	37,421
法人税等合計	250,996	58,191
当期純利益又は当期純損失()	1,131,116	1,182,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	9,320,820	55.3	8,032,464	50.8
労務費		2,219,007	13.2	2,453,879	15.5
経費		5,318,849	31.5	5,335,952	33.7
当期総製造費用		16,858,677	100.0	15,822,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		767,743		447,334	
合計		17,626,421		16,269,631	
期末仕掛品たな卸高		447,334		328,649	
他勘定受入高	3	13,257		12,577	
他勘定振替高	4	6,328		10,997	
当期製品製造原価		17,186,015		15,942,561	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。 なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,015,975千円 外注工事費 1,242,933千円 減価償却費 558,292千円</p> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 12,446千円 たな卸資産 811千円 計 13,257千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 3,188千円 販売費等 2,719千円 たな卸資産 401千円 その他 18千円 計 6,328千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 776,647千円 外注工事費 1,372,930千円 減価償却費 320,392千円</p> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 5,821千円 たな卸資産 6,755千円 計 12,577千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 4,746千円 たな卸資産 6,251千円 計 10,997千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,500	261,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	261,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,081	84,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	184	178
当期変動額合計	184	178
当期末残高	84,897	84,719
特定株式積立金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593	593
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	1,200,000
当期変動額合計	100,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	-
特別償却準備金		
前期末残高	2,469	1,139
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,329	1,139
当期変動額合計	1,329	1,139
当期末残高	1,139	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,126	1,072,881
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
利益準備金の取崩	-	100,000
固定資産圧縮積立金の取崩	184	178
別途積立金の取崩	100,000	1,200,000
特別償却準備金の取崩	1,329	1,139
当期純利益又は当期純損失()	1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	1,175,007	2,375,293
当期末残高	1,072,881	1,302,412
その他利益剰余金合計		
前期末残高	1,490,271	213,749
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
利益準備金の取崩	-	100,000
当期純利益又は当期純損失()	1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	1,276,522	1,173,975
当期末残高	213,749	1,387,725
利益剰余金合計		
前期末残高	1,751,771	475,249
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失()	1,131,116	1,182,986
当期変動額合計	1,276,522	1,073,975
当期末残高	475,249	1,549,225
自己株式		
前期末残高	191,930	193,628
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	1,038
当期変動額合計	1,697	1,038
当期末残高	193,628	194,666
株主資本合計		
前期末残高	8,553,506	7,275,286
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失()	1,131,116	1,182,986
自己株式の取得	1,697	1,038
当期変動額合計	1,278,219	1,072,937
当期末残高	7,275,286	8,348,224

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	471,275	303,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,884	97,478
当期変動額合計	167,884	97,478
当期末残高	303,391	400,870
純資産合計		
前期末残高	9,024,782	7,578,678
当期変動額		
剰余金の配当	145,405	109,011
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,131,116	1,182,986
自己株式の取得	1,697	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,884	97,478
当期変動額合計	1,446,104	1,170,416
当期末残高	7,578,678	8,749,094

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法</p> <p>原材料 主要原材料...移動平均法 その他.....最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>製品、仕掛品 受注品...個別法 その他...総平均法</p> <p>原材料 主要原材料...移動平均法 その他.....最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7～11年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用...契約期間等に応じた均等償却</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の前任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を支給時期は退任のときとして打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。なお、これにより営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,391千円少なく計上されております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年7月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
5 収益及び費用の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>305,741千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>222,300千円</td> </tr> </table>	完成工事高	305,741千円	完成工事原価	222,300千円	<p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,200千円増加しております。</p>
完成工事高	305,741千円					
完成工事原価	222,300千円					
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>				
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。			1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。		
区分	科目	工場財団(千円)	区分	科目	工場財団(千円)
担保提供資産	建物	1,001,292	担保提供資産	建物	930,396
	土地	130,786		土地	130,786
	計	1,132,078		計	1,061,183
対応債務	一年内返済予定の長期借入金	156,450	対応債務	一年内返済予定の長期借入金	189,900
	長期借入金	328,050		長期借入金	370,150
	計	484,500		計	560,050
2 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 49,406千円			2		
3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 - 千円			3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額578,256千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,745千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,798千円</td></tr> <tr><td>試作研究費</td><td style="text-align: right;">2,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,770千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,560千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,584千円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,555千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,751千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>オプトデバイス事業設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械及び装置</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">847,786千円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46,893千円</td></tr> <tr><td></td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">36,243千円</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">80,409千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,011,332千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>バスケット製造装置</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">38,508千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">38,508千円</td></tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（バスケット製造装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,049,841千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	広告宣伝費	14,745千円	固定資産	2,798千円	試作研究費	2,245千円	その他	5,770千円	合計	25,560千円	建物及び構築物	1,492千円	機械及び装置	10,536千円	工具、器具及び備品	10,555千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	22,751千円	場所	京都府城陽市	用途	オプトデバイス事業設備	種類	機械及び装置		847,786千円		工具、器具及び備品		46,893千円		建設仮勘定		36,243千円		ソフトウェア		80,409千円	合計	1,011,332千円	場所	京都府城陽市	用途	バスケット製造装置	種類	建設仮勘定		38,508千円	合計	38,508千円	<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額775,258千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36,803千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は579,116千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,147千円含まれております。</p> <p>5 前期損益修正益の内容は、前事業年度に計上していた受注損失引当金を戻しいれたものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,041千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">27,082千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,235千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>オプトデバイス事業設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械及び装置</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46,697千円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">6,388千円</td></tr> <tr><td></td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,171千円</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">34,081千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,339千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>バスケット製造装置</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">47,094千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,094千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>京都府城陽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>チップ選別装置</td></tr> <tr><td>種類</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">29,519千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,519千円</td></tr> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（オプトデバイス事業設備）及び、使用見込みのなくなった資産（バスケット製造装置、チップ選別装置）について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,954千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	広告宣伝費	9,543千円	固定資産	20,377千円	その他	6,882千円	合計	36,803千円	建物及び構築物	17,041千円	機械及び装置	1,459千円	車両運搬具	51千円	工具、器具及び備品	8,601千円	固定資産撤去費用	27,082千円	合計	54,235千円	場所	京都府城陽市	用途	オプトデバイス事業設備	種類	機械及び装置		46,697千円		工具、器具及び備品		6,388千円		建設仮勘定		1,171千円		ソフトウェア		34,081千円	合計	88,339千円	場所	京都府城陽市	用途	バスケット製造装置	種類	建設仮勘定		47,094千円	合計	47,094千円	場所	京都府城陽市	用途	チップ選別装置	種類	工具、器具及び備品		29,519千円	合計	29,519千円
広告宣伝費	14,745千円																																																																																																																		
固定資産	2,798千円																																																																																																																		
試作研究費	2,245千円																																																																																																																		
その他	5,770千円																																																																																																																		
合計	25,560千円																																																																																																																		
建物及び構築物	1,492千円																																																																																																																		
機械及び装置	10,536千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	10,555千円																																																																																																																		
固定資産撤去費用	167千円																																																																																																																		
合計	22,751千円																																																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																																																		
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																																																		
種類	機械及び装置																																																																																																																		
	847,786千円																																																																																																																		
	工具、器具及び備品																																																																																																																		
	46,893千円																																																																																																																		
	建設仮勘定																																																																																																																		
	36,243千円																																																																																																																		
	ソフトウェア																																																																																																																		
	80,409千円																																																																																																																		
合計	1,011,332千円																																																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																																																		
用途	バスケット製造装置																																																																																																																		
種類	建設仮勘定																																																																																																																		
	38,508千円																																																																																																																		
合計	38,508千円																																																																																																																		
広告宣伝費	9,543千円																																																																																																																		
固定資産	20,377千円																																																																																																																		
その他	6,882千円																																																																																																																		
合計	36,803千円																																																																																																																		
建物及び構築物	17,041千円																																																																																																																		
機械及び装置	1,459千円																																																																																																																		
車両運搬具	51千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	8,601千円																																																																																																																		
固定資産撤去費用	27,082千円																																																																																																																		
合計	54,235千円																																																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																																																		
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																																																		
種類	機械及び装置																																																																																																																		
	46,697千円																																																																																																																		
	工具、器具及び備品																																																																																																																		
	6,388千円																																																																																																																		
	建設仮勘定																																																																																																																		
	1,171千円																																																																																																																		
	ソフトウェア																																																																																																																		
	34,081千円																																																																																																																		
合計	88,339千円																																																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																																																		
用途	バスケット製造装置																																																																																																																		
種類	建設仮勘定																																																																																																																		
	47,094千円																																																																																																																		
合計	47,094千円																																																																																																																		
場所	京都府城陽市																																																																																																																		
用途	チップ選別装置																																																																																																																		
種類	工具、器具及び備品																																																																																																																		
	29,519千円																																																																																																																		
合計	29,519千円																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。	8 同左
9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 165,392千円	9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 180,304千円
10	10 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は10,557千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	264,860	4,800	-	269,660
合計	264,860	4,800	-	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	269,660	2,798	-	272,458
合計	269,660	2,798	-	272,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置車 両運搬具	3,776	3,587	188	機械及び装置車 両運搬具	-	-	-
工具、器具及び 備品	26,932	17,529	9,403	工具、器具及び 備品	23,931	19,714	4,216
ソフトウェア	484,719	286,351	198,368	ソフトウェア	370,668	267,596	103,072
合計	515,429	307,468	207,960	合計	394,599	287,310	107,289
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99,762千円 1年超 108,198千円 合計 207,960千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料等 支払リース料 105,586千円 減価償却費相当額 105,586千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 69,263千円 1年超 38,026千円 合計 107,289千円 同左 当期の支払リース料等 支払リース料 100,248千円 減価償却費相当額 100,248千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,904千円 1年超 1,319千円 合計 4,223千円				(2) オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,319千円 1年超 -千円 合計 1,319千円			
(3) オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 416,334千円 合計 450,710千円				(3) オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 34,376千円 1年超 381,958千円 合計 416,334千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社及び関連会社の株式で時価のあるものはありませ ん。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社 株式 82,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握するこ とが極めて困難と認められることから、記載しておりませ ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払賞与</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">91,968千円</td> <td style="width: 50%;">未払賞与</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">94,772千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減</td> <td style="text-align: right;">317,472千円</td> <td>棚卸評価減</td> <td style="text-align: right;">244,196千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13,242千円</td> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,273千円</td> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,405千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">496,726千円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">423,806千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">325,632千円</td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">171,094千円</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">132,892千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,096千円</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">165,998千円</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">132,892千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">52,133千円</td> <td style="width: 50%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">58,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,694千円</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,026千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,996千円</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">437,205千円</td> <td>固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">340,180千円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198,514千円</td> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">206,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">625,367千円</td> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">106,547千円</td> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,339千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,701千円</td> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">53,261千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,667,418千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,727千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,667,418千円</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,205,549千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">59,003千円</td> <td style="width: 50%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">59,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120,641千円</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">180,832千円</td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">249,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">180,832千円</td> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">249,980千円</td> </tr> </table> </table></table>		未払賞与	91,968千円	未払賞与	94,772千円	棚卸評価減	317,472千円	棚卸評価減	244,196千円	未払事業税	6,363千円	未払事業税	9,638千円	受注損失引当金	13,242千円	受注損失引当金	4,290千円	確定拠出年金移換金	53,273千円	確定拠出年金移換金	53,261千円	その他	14,405千円	その他	17,647千円	繰延税金資産小計	496,726千円	繰延税金資産小計	423,806千円	評価性引当額	325,632千円	評価性引当額	290,914千円	繰延税金資産合計	171,094千円	繰延税金資産合計	132,892千円	その他有価証券評価差額金	5,096千円			繰延税金負債合計	5,096千円	繰延税金負債合計	5,096千円	繰延税金資産の純額	165,998千円	繰延税金資産の純額	132,892千円	貸倒引当金	52,133千円	貸倒引当金	58,947千円	退職給付引当金	111,694千円	退職給付引当金	128,026千円	投資有価証券	77,996千円	投資有価証券	77,663千円	役員退職慰労引当金	29,256千円	役員退職慰労引当金	29,256千円	固定資産償却超過	437,205千円	固定資産償却超過	340,180千円	偶発損失引当金	198,514千円	偶発損失引当金	206,138千円	繰越欠損金	625,367千円	環境対策引当金	30,006千円	確定拠出年金移換金	106,547千円	繰越欠損金	247,339千円	その他	28,701千円	確定拠出年金移換金	53,261千円	繰延税金資産小計	1,667,418千円	その他	34,727千円	評価性引当額	1,667,418千円	繰延税金資産小計	1,205,549千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	59,003千円	固定資産圧縮積立金	59,003千円	その他有価証券評価差額金	120,641千円	その他有価証券評価差額金	190,570千円	その他	1,186千円	その他	406千円	繰延税金負債合計	180,832千円	繰延税金負債合計	249,980千円	繰延税金負債の純額	180,832千円	繰延税金負債の純額	249,980千円
未払賞与	91,968千円	未払賞与	94,772千円																																																																																																																		
棚卸評価減	317,472千円	棚卸評価減	244,196千円																																																																																																																		
未払事業税	6,363千円	未払事業税	9,638千円																																																																																																																		
受注損失引当金	13,242千円	受注損失引当金	4,290千円																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	53,273千円	確定拠出年金移換金	53,261千円																																																																																																																		
その他	14,405千円	その他	17,647千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	496,726千円	繰延税金資産小計	423,806千円																																																																																																																		
評価性引当額	325,632千円	評価性引当額	290,914千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	171,094千円	繰延税金資産合計	132,892千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,096千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,096千円	繰延税金負債合計	5,096千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	165,998千円	繰延税金資産の純額	132,892千円																																																																																																																		
貸倒引当金	52,133千円	貸倒引当金	58,947千円																																																																																																																		
退職給付引当金	111,694千円	退職給付引当金	128,026千円																																																																																																																		
投資有価証券	77,996千円	投資有価証券	77,663千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,256千円	役員退職慰労引当金	29,256千円																																																																																																																		
固定資産償却超過	437,205千円	固定資産償却超過	340,180千円																																																																																																																		
偶発損失引当金	198,514千円	偶発損失引当金	206,138千円																																																																																																																		
繰越欠損金	625,367千円	環境対策引当金	30,006千円																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	106,547千円	繰越欠損金	247,339千円																																																																																																																		
その他	28,701千円	確定拠出年金移換金	53,261千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,667,418千円	その他	34,727千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,667,418千円	繰延税金資産小計	1,205,549千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	59,003千円	固定資産圧縮積立金	59,003千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	120,641千円	その他有価証券評価差額金	190,570千円																																																																																																																		
その他	1,186千円	その他	406千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	180,832千円	繰延税金負債合計	249,980千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	180,832千円	繰延税金負債の純額	249,980千円																																																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">40.6%</td> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62.3%</td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.5%</td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> </table>		法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%	(調整)				交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.3%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	62.3%	評価性引当額	40.0%	その他	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																																																																				
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																		
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	1.7%																																																																																																																		
評価性引当額	62.3%	評価性引当額	40.0%																																																																																																																		
その他	0.4%	その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	625円70銭	1株当たり純資産額	722円50銭
1株当たり当期純損失金額	93円37銭	1株当たり当期純利益金額	97円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	1,131,116	1,182,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(千円)	1,131,116	1,182,986
期中平均株式数(株)	12,114,786	12,111,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	550,000	347,050
		(株)京都銀行	355,665	306,227
		(株)滋賀銀行	320,000	188,800
		因幡電機産業(株)	73,700	159,707
		松風(株)	192,000	138,240
		大日本スクリーン製造(株)	110,000	48,070
		TOWA(株)	36,828	26,442
		(株)大和証券グループ本社	53,000	26,076
		関西国際空港(株)	460	23,000
		日本電信電話(株)	5,100	20,094
		その他(27銘柄)	504,053	127,592
計			2,200,806	1,411,300

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債	31,800	31,722
		オリックス無担保社債(第23回)	100,000	101,540
		225デジタル・クーポン債券	50,000	50,380
計			181,800	183,692

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	7,477,252	7,477
		(投資信託受益証券) ダイワ外国債券ファンド(毎月分配型) ダイワ・ニッポン応援ファンド	100,382,910 50,000,000	101,446 54,850
計			157,860,162	163,774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,486,492	36,455	139,813	3,383,133	2,448,516	90,963	934,617
構築物	228,011	-	-	228,011	192,885	5,784	35,126
機械及び装置	2,167,849	76,859	76,588 (46,697)	2,168,121	2,074,401	32,718	93,720
車両運搬具	27,112	1,160	1,190	27,082	25,373	970	1,708
工具、器具及び備品	3,490,897	277,441	211,363 (35,908)	3,556,975	3,198,109	255,763	358,866
土地	665,856	-	-	665,856	-	-	665,856
建設仮勘定	57,734	224,357	232,021 (48,266)	50,070	-	-	50,070
有形固定資産計	10,123,955	616,274	660,976 (130,872)	10,079,252	7,939,285	386,200	2,139,966
無形固定資産							
ソフトウェア	66,028	76,459	36,180 (34,081)	106,308	35,664	21,143	70,643
電話加入権	17,860	-	-	17,860	-	-	17,860
電気通信施設利用権	2,437	-	-	2,437	2,354	75	83
その他	8,212	-	-	8,212	5,163	344	3,048
無形固定資産計	94,540	76,459	36,180 (34,081)	134,819	43,183	21,563	91,636
長期前払費用	20,216	1,555	3,912	17,859	11,807	6,855	6,052
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社工場 情報板試験装置 42,108千円
建設仮勘定 本社工場 LED新棟建設準備費用 43,060千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,283	20,365	-	-	148,648
受注損失引当金	32,585	10,557	-	32,585	10,557
役員退職慰労引当金	71,990	-	-	-	71,990
偶発損失引当金	488,470	18,760	-	-	507,230
環境対策引当金	-	73,836	-	-	73,836

(注) 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、受注契約に係る損失見込額を引当金として計上していたものを当事業年度において見直した結果、戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,783
預金の種類	
当座預金	2,065,591
普通預金	510,124
定期預金	195,000
外貨預金	158,540
別段預金	1,653
計	2,930,909
合計	2,952,692

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テック(株)	231,224
(株)有電社	149,343
品川商工(株)	112,039
岩崎電気(株)	36,217
日道電建(株)	33,463
その他	453,351
計	1,015,639

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	349,235
" 5月	335,722
" 6月	125,281
" 7月	164,747
" 8月	39,918
" 9月以降	735
計	1,015,639

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本高速道路㈱	1,264,029
国土交通省	1,051,139
日本テクロ㈱	917,889
星和・名古屋共同企業体	891,346
東日本高速道路㈱	594,317
その他	3,734,559
計	8,453,281

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) [C / (A + B)] × 100	滞留期間(日) [(A + D) / 2] ÷ (B / 365)
7,385,668	22,802,422	21,734,808	8,453,281	72.0	127

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
情報機器	130,526
照明機器・制御機器	178,291
樹脂製品	318,242
オプト製品	101,298
E M C 製品	350,935
その他	32
計	1,079,326

仕掛品

品名	金額(千円)
情報機器	146,527
照明機器・制御機器	8,814
樹脂製品	3,123
E M C 製品	81,637
オプト製品	88,546
計	328,649

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄鋼板等板金加工品	181,587
アルミ鋳物品	47,270
アルミダイカスト品	19,224
樹脂成形品	35,374
電気・電子部品	1,799,428
その他	134,654
計	2,217,541

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東都積水(株)	167,663
トスレック(株)	88,983
永大化工(株)	78,802
ミヤコ化学(株)	67,466
沖電気工業(株)	59,230
その他	1,011,994
計	1,474,141

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	445,186
" 5月	397,400
" 6月	317,050
" 7月	295,112
" 8月	18,414
" 9月以降	975
計	1,474,141

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	882,435
(株)滋賀銀行	375,347
(株)P F U	129,417
住友電気工業(株)	64,050
(株)ドーシス	59,850
その他	1,342,664
計	2,853,765

(注) (株)京都銀行、(株)滋賀銀行に対する買掛金は、一括ファクタリングに関する基本契約に基づき、当社に対する売掛債権の一部が(株)京都銀行、(株)滋賀銀行に債権譲渡された結果、発生した買掛金であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,900,000
(株)滋賀銀行	800,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)南都銀行	200,000
計	4,100,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	470,000
(株)滋賀銀行	210,000
(株)商工組合中央金庫	204,650
みずほ信託銀行(株)	114,000
(株)三井住友銀行	84,000
(株)みずほ銀行	84,000
(株)りそな銀行	84,000
その他	121,500
計	1,372,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星和電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星和電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。